

## 5-03 訪問リハビリテーションへの作業療法士供給に関する考察 ～ A 市の介護保険サービスのセラピスト需要予測と 実態の比較から～

○小松 和史(OT)<sup>1)</sup>, 荻山 和生(OT)<sup>2)</sup>

1) 社会福祉法人あじろぎ会 宇治病院

2) 社会福祉法人和来原会(前佛敎大学)

Key word : 訪問リハビリテーション, 介護保険

**【目的】** 2019年4月に厚生労働省は、医療従事者の供給に関する検討会(以下、需給検討会)の分科会で理学療法士、作業療法士(以下、PT, OT)の受給に関する試算を示した。それを基に、筆者が勤務する A 市の高齢者動向と介護保険サービス供給に関する体制を分析することにより、同規模の人口や高齢化率の他の市町での今後の訪問リハビリテーション(以下、訪問リハビリ)需要と OT の供給に関する課題を考察する。

**【方法】** 介護サービス需要について、A 市高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画(以下、第7期計画)、地域医療情報システム(以下、JMAP)により A 市の高齢者と要介護および要支援認定者(以下、要介護認定者)の動向を分析した。訪問リハビリ供給予測については、A 市介護サービス事業所ガイドブックと需給検討会の数値より、訪問リハビリ供給体制について OT と PT を比較する。加えて、A 市の介護保険サービスにおける、現状での訪問件数や対象者属性と今後の課題を、A 市近隣で現在訪問リハビリに携わっており、目的の説明の上同意を得ることのできた PT, OT15名へ聞き取り調査を実施した。

### **【結果】**

**セラピストの供給の現状：**需給検討会分科会資料より、全国で介護保険分野に携わる PT・OT は、2025年には31,552人となり PT:OT が約2:1との予測から1万人あまりの供給が見込まれる。2020年現在、A 市にある訪問リハビリ事業所数、リハビリ職が在籍する訪問看護ステーション数は共に5事業所であり、そこに在籍するリハビリ職の合計として PT が34人(20人)、OT が8人(3人)であった。( )内は兼務又は非常勤者数であったことや、アンケート調査より常勤換算で合計26.9人のセラピストによって、1人あたり訪問リハビリ対象者は平均17.6人を担当していた。

**訪問リハビリの需要予測：**2017年度で高齢者人口約5.2万人、高齢化率28.0%の A 市での要介護認定者内

訳は、要支援1が約2.4%、要支援2-2.1%、要介護1-4.1%、要介護2-3.0%、要介護3-2.6%、要介護4-1.8%、要介護5-1.5%であり、全国平均に比べ要介護1が4.1%と比較的多いのが特徴と言える。2025年度推計では、高齢者人口5.4万人、高齢化率29.6%となり、要介護認定者を予測すると1.2万人になる。また、JMAPより、介護需要予測指数では、2015年度と比較し、2025年度には介護需要が A 市で1.44倍になると試算している。一方で、A 市第7期計画では2017年の A 市介護保険における訪問リハビリ利用人数は325人(要介護認定者の3.5%)であった。2015年と2017年の介護需要予測を分析したところ、介護需要は2025年までに2017年と比較し1.36倍になる。したがって訪問リハビリ利用者数(325人)から推計すると2025年には442人となる。

**【考察】** 以上により、A 市では、2025年までに概ね1万人(人口の5.3%)の介護需要があり、推計442人(要介護認定者の8.2%)への訪問リハビリの需要がある。現状から推計し PT, OT 合わせて常勤換算で36.6人の供給が必要となる。したがって、A 市の OT の供給は、最低7.3人から、需給検討会通りであれば12.2人の訪問リハビリに従事する OT が必要となる。

A 市の推計から、人口10万人規模の都市において、3.9~6.5人程度、近畿圏域全体では、876~1,464人の OT を介護保険に対応し、安定して訪問リハビリが実践できるよう養成していくことが急務である。

本研究は、セラピスト供給体制の予測において、アンケート調査が A 市近隣で訪問を行っている PT, OT と限定的であった。予測精度を向上するためには、医療と介護の比率、常勤・非常勤・兼務の比率、認知症など作業療法士に期待される訪問リハビリの増加率などを勘案する必要がある。